

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 4151 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長 東京都
 氏名 吉原圭一 TEL (03) 3282 - 0960
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	188,112	-	9,737	-	10,235	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	374,910		21,655		21,091	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5,385	-	12.40	12.36
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	11,273		25.96	25.86

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期828 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期1,137 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 当中間期より中間連結決算を行っているため、11年9月中間期及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	449,208	191,901	42.7	441.93
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	433,944	195,025	44.9	449.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	21,999	2,924	4,975	46,203
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	32,737	23,422	50,077	26,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	380,000	18,500	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 18 銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社55社及び関連会社29社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医 薬 医家向け医薬品は、当社、伸和製薬(株)、(株)模範薬品研究所及びヤンセン協和(株)等が製造及び販売を行っており、当社は各社から製品の一部について供給を受けております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。
生化学検査試薬は、主として協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。なお、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

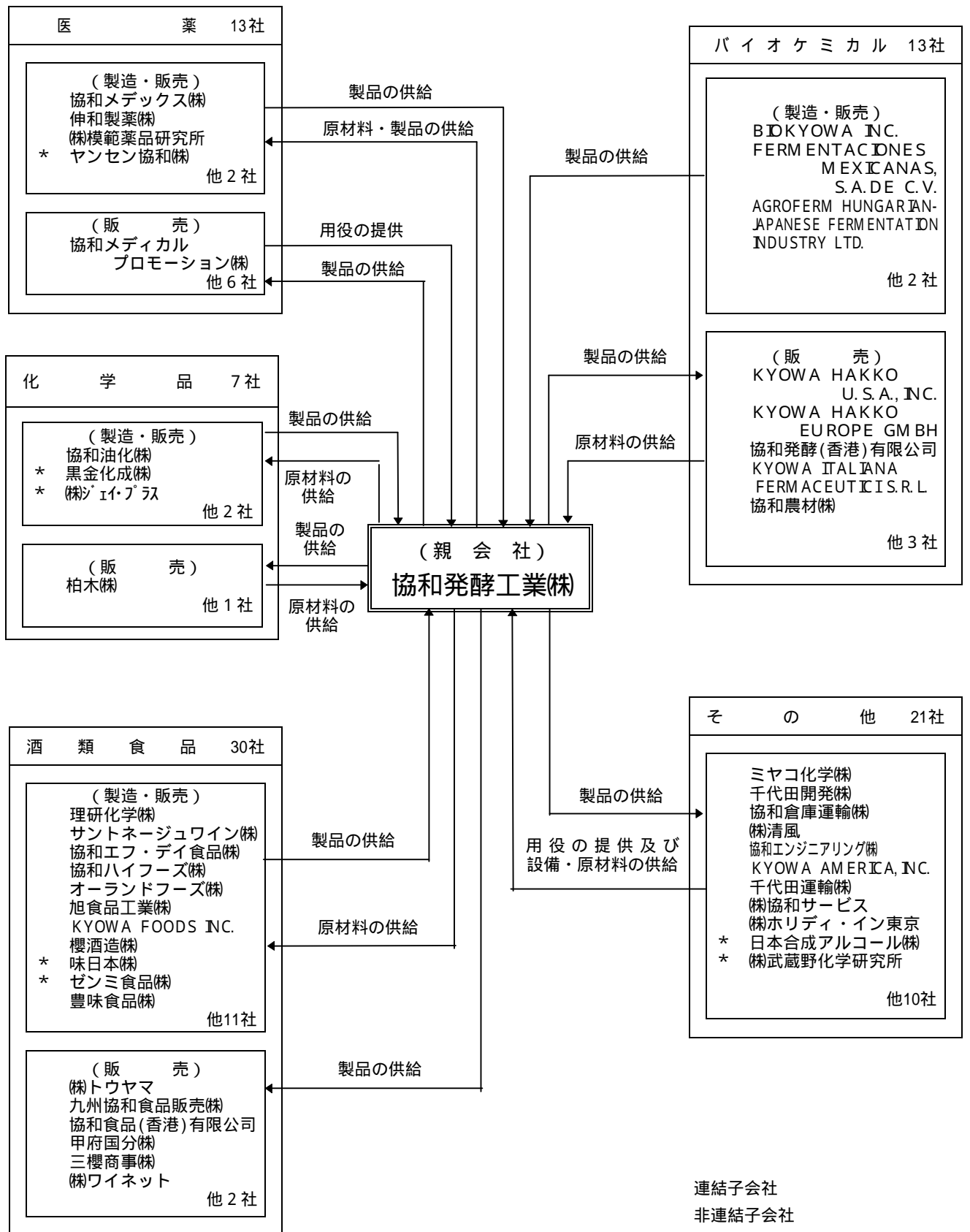
バ イ オ ケ ミ カ ル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社及び協和農材(株)等を通じて行っております。また、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.及びAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.等は、主として飼料用リジンの製造及び販売を行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。
肥料は、主として当社が製造及び販売を行っております。

化 学 品 溶剤、可塑剤、可塑剤原料及び洗剤原料などの化学品は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が製造を行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。
柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

酒 類 食 品 酒類は、主として当社が製造を行っております。また、一部についてはサントネージュワイン(株)が製造を行い、当社に製品を供給しております。酒類の販売は、当社が行うほか、一部については(株)トウヤマ、甲府国分(株)、(株)ワイネット等を通じて行っております。
原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。なお、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。
食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、(株)トウヤマ、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。
なお、食品製造の海外子会社KYOWA FOODS INC.は、建設中であった製造設備が完成し、現在試運転中であります。

そ の 他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)、千代田運輸(株)、(株)協和サービス及び(株)ホリディ・イン東京などの関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。
このほか、日本合成アルコール(株)は専売アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。
また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社

* 関連会社 (持分法適用)

無印 関連会社 (持分法非適用)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、ライフサイエンスの領域を中心に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、これを事業展開の基盤としてグローバルに事業の展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様満足を第一とし、品質と機能において常に優れた製品・サービス・情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、社会に開かれた経営を目指し、国際基準の考え方を取りいれるとともに、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも引き続き積極的に取り組んでまいります。さらに、国内外の法令、ルールおよびその精神を遵守し誠実に実践してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、内部留保の充実をはかることであります。

内部留保金については、設備投資、研究開発等の資金需要に充当する予定であります。

(3) 中長期的な経営方針

当社は、平成11年4月に、3か年中期計画「21世紀への飛翔」を策定し、連結経常利益300億円以上の収益力と連結ROA 3.2%以上の効率性をもつ企業体に当社を再構築することを主たる課題として掲げております。

当中期計画における基本方針は次のとおりです。

事業責任の明確化

社内カンパニー制の導入により、医薬、バイオケミカル、化学品、酒類、食品の5つのカンパニー毎の収益管理体制を明確にするとともに、それぞれが責任を持って収益力の向上を図ってまいります。

事業の選択と集中

事業単位毎の見直しを行い、優位性のある事業分野へ経営資源の重点投入を行います。一方で、将来にわたって優位性が見込めない事業、不採算事業からは撤退、縮小化を図ってまいります。

研究・技術立社への原点回帰

研究開発・技術立社による競争優位の確保は当社の原点であり、独創的な新製品開発と差別化技術によるコア製品の競争力増強を促進してまいります。

CS（お客様満足）の推進

全社的なCS活動の展開により、お客様志向の経営を推進してまいります。

グローバルな競争力の確保

市場変化にスピーディに対応できる製品開発、販売戦略を構築するとともに、差別化された製品の投入、生産体制・拠点の最適化を含めたトータルコストダウンにより、競争力を強化してまいります。

市民社会にふさわしい企業行動の確立と徹底

企業倫理、環境問題等において市民社会にふさわしい企業行動の規準を確立し、これを徹底してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

平成11年6月には、迅速な意思決定と事業責任の明確化を目的として「社内カンパニー制」・「執行役員制」を導入しました。さらに、平成12年4月には、本社コーポレート部門の戦略機能の強化と効率性向上のために大幅な組織改革を実施するなど、積極的な経営改革を推進しております。

当社は、当中期計画やこれらの経営改革を推進することにより、それぞれの事業が、真に競争力のある自立した収益性のある事業となり、会社全体としても総合力の高い企業体になることを目指しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

(前年中間期は連結決算を行っておりませんので増減は表示しておりません。)

全般の状況

売上高	1,881億円
経常利益	102億円
中間純利益	53億円

当上半期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が浸透し、情報技術分野等の設備投資が増加するなど自律的な景気回復の兆しが見える一方で、個人の雇用・所得環境の改善はなお緩やかであり、個人消費は一進一退の状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業については医家向け医薬品の薬価基準が本年4月から引き下げられ、外資系企業の躍進とあいまって競争は一層激化しました。バイオケミカル事業は国内の薬価基準の引下げや円高の影響を受け、化学品事業では市況の改善が進まないなか、ナフサなど原料価格が高騰し、酒類食品事業は販売価格の低下を余儀なくされるなど、総じて厳しい状況となりました。

このような環境下において、当社グループは各事業部門の収益の改善を最優先の課題として、市場シェアの向上、新製品の開発、原価の低減や経費の節減などに取組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は1,881億円、経常利益は102億円、中間純利益は53億円となりました。なお、退職給付会計への移行に伴う会計基準変更時差異247億円を一括償却して特別損失に計上し、その償却に充てるため保有株式抛出による退職給付信託を設定したことにより、181億円の信託設定益を特別利益に計上しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	219億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	29億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	49億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	462億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加え、219億円の収支プラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出79億円の他に、投資有価証券の売却による収入119億円等があったため、29億円の収支プラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により49億円の収支マイナスとなりました。

中間配当金

当期の中間配当金は前年同期と同じく3円75銭とさせていただきます。

セグメント別の状況

医薬事業

売上高	730億円
営業利益	115億円

医家向け医薬品は、4月に実施された2年ぶりの薬価基準引下げの影響を受けましたが、主力製品の一層の定着をはかり、営業利益は115億円となりました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、経口抗真菌剤「イトリゾール」が売上を伸ばし、抗てんかん剤「デパケン」や前年発売の抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が順調に推移して、その他の製品の売上減少を補うことができました。

新薬の開発では、抗夜尿症剤酢酸デスモプレシン及び持続性がん性疼痛治療剤「デュロテップ」の承認申請を、「ノイアップ」、「ナベルピン」は新効能の承認申請を行っております。さらに「ダカルバジン」の新効能申請を準備中であり、ヘリコバクターピロリ診断薬は第 相試験を終了いたしました。また、抗アレルギー剤塩酸オロパタジン「アレロック」は来春上市を目指しております。海外において、抗パーキンソン病剤として開発中のKW-6002はうつ病の治療剤としても米国で第 相試験を開始しました。そのほかに抗悪性腫瘍治療剤KW-2170、尿失禁治療剤KW-7158等の臨床試験を推進しております。

一方、事業の多様な展開をはかるため、医薬品の技術導出や製品の導入等、国内外におけるライセンス活動を積極的に行っております。医薬品の輸出では、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンの米国での売上げが順調に増加したこともあり、売上を伸ばしました。

バイオケミカル事業

売上高	255億円
営業損失	5億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の分野では、国内の売上は販売価格の低下を数量の増加でカバーし前年同期並みとなりましたが、輸出は円高の影響が大きく数量面では堅調に推移したものの前年同期を下回りました。

畜水産の分野では、飼料用アミノ酸の海外市況の回復が遅れ、売上高は前年同期を上回ったものの、海外子会社の収益は厳しい状況が続きました。

このため、営業損益は5億円の損失となりました。

化学品事業

売上高	305億円
営業損失	14億円

出荷数量は、主要製品の可塑剤原料が増加したものの溶剤は減少傾向となりました。一方、ナフサを始めとする原料価格は引き続き高騰を続け、これに対応して一部製品で価格改善の努力は行いましたが、営業損益は14億円の損失となりました。

なお地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等の機能性製品群は、着実に売上を伸ばしております。

また、可塑剤の生産・国内販売を目的に設立した合弁会社(株)ジェイ・プラスは4月より営業を開始しました。

酒類食品事業

売上高	505億円
営業損失	3億円

消費者の低価格指向が一層強まるなか、焼酎や天然調味料等の主力製品の積極的な拡販や原価低減等の努力を行いました。製品価格の低下をカバーするまでには至らず、営業損失は3億円の損失となりました。

その他事業

売上高	274億円
営業利益	5億円

その他事業を行う子会社の業績は順調に推移し、営業利益は5億円となりました。

その他

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(106百万円)を中間連結貸借対照表には未払金として計上しております。

(2) 通期の見通し

売上高	3,800億円(前期比	51億円、	1.3%増)
経常利益	185億円(前期比	26億円、	12.3%減)
当期純利益	105億円(前期比	8億円、	7.0%減)

(下期の為替は105円/ドルを前提)

国内景気は実質GDP成長率が2%前後と緩やかな回復が見込まれていますが、一方で国内株式市況の低迷や、原油価格の高止まり、アメリカ経済の減速などの不安要因を抱え、景気調整の局面も懸念される状況となっております。

当社グループの各事業分野におきましては、医薬事業では消化管運動賦活調整剤「アセナリン」の一時出荷停止にともなう減収はあるものの、既存品の拡販でカバーし売上高は前年並みを見込んでおりますが、薬価基準の引下げの影響をカバーできず減益の見込みであります。

バイオケミカル事業につきましては、ユーロ安やアメリカ経済の減速等の懸念はありますが、昨年に比べ飼料用アミノ酸の海外市況の好転を見込み、売上高の増加、営業損益の改善を予測しております。

化学品事業では、ナフサ等の原料価格の上昇を製品価格の引き上げで吸収し、売上高の増加、営業損益の改善を見込んでおります。

酒類食品事業においては、販売価格のダウンを拡販や一層の経費削減でカバーし、売上高は前年並みながら営業損益では大幅に改善し黒字化を見込んでおります。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては3円75銭を想定しており、中間配当金3円75銭と合わせ、年間では7円50銭を見込んでおります。(前期は普通配当7円50銭に創立50周年記念配当2円50銭を加えた10円配当)

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減 (対12年3月期比)
資 産 の 部	449,208	433,944	15,263
流 動 資 産	252,247	223,339	28,907
現金及び預金	42,996	24,136	18,859
受取手形及び売掛金	133,595	126,662	6,932
有価証券	3,000	4,560	1,560
たな卸資産	59,440	60,407	967
繰延税金資産	3,533	3,122	411
その他の流動資産	10,043	5,169	4,874
貸倒引当金	361	719	358
固 定 資 産	196,960	203,308	6,348
有形固定資産	140,414	139,425	988
建物及び構築物	56,315	57,782	1,466
機械装置及び運搬具	40,935	40,757	178
土地	22,815	22,791	23
建設仮勘定	13,370	11,685	1,684
その他の有形固定資産	6,976	6,408	567
無形固定資産	1,732	1,945	212
投資その他の資産	54,813	61,937	7,124
投資有価証券	38,142	45,737	7,594
長期貸付金	3,479	4,247	767
繰延税金資産	4,691	2,918	1,772
その他の投資その他の資産	9,313	9,720	406
貸倒引当金	726	599	127
投資評価引当金	87	87	-
為替換算調整勘定	-	7,295	7,295
資 産 合 計	449,208	433,944	15,263

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減 (対12年3月期比)
負 債 の 部				
流 動 負 債		178,520	158,542	19,978
支払手形及び買掛金		68,206	52,827	15,378
短期借入金		43,684	45,616	1,931
未払金		28,381	24,853	3,528
未払法人税等		9,157	6,827	2,329
未払費用		4,991	4,950	40
売上割戻引当金		1,082	902	180
返品調整引当金		192	197	5
販売促進引当金		496	498	2
その他の流動負債		22,328	21,868	460
固 定 負 債		76,240	76,375	134
社 債		45,000	45,000	-
転換社債		9,997	9,997	-
長期借入金		2,063	2,257	194
退職給与引当金		-	17,328	17,328
退職給付引当金		16,944	-	16,944
役員退職慰労引当金		744	985	241
繰延税金負債		699	-	699
その他の固定負債		792	806	13
少数株主持分		2,544	4,000	1,456
資 本 の 部				
資 本 金		26,745	26,745	-
資本準備金		43,180	43,180	-
連結剰余金		127,234	125,114	2,120
為替換算調整勘定		5,252	-	5,252
自 己 株 式		6	13	7
負債、少数株主持分及び資本合計		449,208	433,944	15,263

	(当 中 間 期)	(前 期)	(増 減)
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	274,433百万円	269,929百万円	4,503百万円
2. 受取手形割引高	1,313百万円	874百万円	438百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	-百万円	0百万円

4. 偶 発 債 務 (当 中 間 期) (前 期) (増 減)			
保証債務残高	2,039百万円	2,379百万円	339百万円

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(106百万円)を中間連結貸借対照表には未払金として計上しております。

5. 自己株式の株数 (当 中 間 期) (前 期) (増 減)			
	6,639株	11,697株	5,058株

6. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期は、中間期末日が金融機関休業日のため、次の中間期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。

受取手形	7,013百万円
受取手形割引高	229百万円
支払手形	3,919百万円
「その他の流動負債」に含まれる建設関係支払手形	44百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、中間期末日日期日のものが、当中間期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

売掛金	2,755百万円
買掛金	5,340百万円
未払金	2,189百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
売 上 高		1 8 8 , 1 1 2	3 7 4 , 9 1 0
売 上 原 価		1 2 5 , 5 2 8	2 4 8 , 0 0 5
売 上 総 利 益		6 2 , 5 8 4	1 2 6 , 9 0 4
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		1 9 7	1 6 5
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		1 9 2	1 9 7
差 引 売 上 総 利 益		6 2 , 5 8 9	1 2 6 , 8 7 1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5 2 , 8 5 2	1 0 5 , 2 1 5
営 業 利 益		9 , 7 3 7	2 1 , 6 5 5
営 業 外 収 益		3 , 6 4 9	5 , 8 9 4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		7 4 1	1 , 5 8 5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		8 2 8	1 , 1 3 7
そ の 他 の 営 業 外 収 益		2 , 0 8 0	3 , 1 7 2
営 業 外 費 用		3 , 1 5 1	6 , 4 5 9
支 払 利 息 及 び 割 引 料		1 , 4 1 5	2 , 7 2 4
そ の 他 の 営 業 外 費 用		1 , 7 3 6	3 , 7 3 4
経 常 利 益		1 0 , 2 3 5	2 1 , 0 9 1
特 別 利 益		2 7 , 1 9 5	2 , 8 6 5
特 別 損 失		2 5 , 4 1 3	1 , 3 8 1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1 2 , 0 1 6	2 2 , 5 7 5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9 , 1 5 6	1 1 , 8 9 3
法 人 税 等 調 整 額		2 , 3 2 1	4 0 1
少 数 株 主 損 失		2 0 3	1 9 0
中 間 (当 期) 純 利 益		5 , 3 8 5	1 1 , 2 7 3

(当 中 間 期) (前 期)

注 1 . 特 別 利 益 の 内 訳

退 職 給 付 信 託 設 定 益	1 8 , 1 2 7 百 万 円	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8 , 7 0 7 百 万 円	5 0 百 万 円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3 2 8 百 万 円	-
固 定 資 産 売 却 益	3 1 百 万 円	2 , 8 1 5 百 万 円

2 . 特 別 損 失 の 内 訳

退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	2 4 , 7 2 8 百 万 円	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5 7 8 百 万 円	3 2 8 百 万 円
欧 州 リ ジ ン 販 売 に 係 る 過 料	1 0 6 百 万 円	-
厚 生 年 金 基 金 特 例 掛 金	-	1 , 0 5 2 百 万 円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1 2 5 , 1 1 4	1 1 5 , 8 4 0
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	8 4
連 結 剰 余 金 増 加 高	1 7 5	1 , 3 0 2
連結会社増加に伴う増加高	-	4 5 2
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	4 2	5 3 9
対 外 連 結 子 会 社 の イ ン フ ル ー ン シ ョ ン 会 計 に 基 づ く 増 加 高	1 3 2	3 1 0
連 結 剰 余 金 減 少 高	3 , 4 3 9	3 , 3 8 7
配 当 金	2 , 7 1 3	3 , 2 5 6
役 員 賞 与	8 2	1 2 9
対 外 連 結 子 会 社 の 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 減 少 高	6 4 3	-
そ の 他 の 減 少 高	-	0
中 間 (当 期) 純 利 益	5 , 3 8 5	1 1 , 2 7 3
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1 2 7 , 2 3 4	1 2 5 , 1 1 4

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	12,016	22,575
減価償却費	8,752	19,375
持分法による投資利益	828	1,137
有価証券売却益	8,701	427
固定資産除売却損益	97	1,802
受取利息及び受取配当金	741	1,592
支払利息	1,416	2,740
売上債権の増減額	6,898	2,737
たな卸資産の減少額	876	1,513
仕入債務の増減額	15,316	2,857
その他	8,086	2,140
小 計	29,394	43,266
利息及び配当金受取額	871	1,777
利息支払額	1,440	2,763
法人税等支払額	6,826	9,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,999	32,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	478	614
定期預金の払戻しによる収入	609	2,903
有価証券の売却による収入	-	42,480
有形固定資産の取得による支出	7,900	22,811
有形固定資産の売却による収入	753	2,152
投資有価証券の取得による支出	673	504
投資有価証券の売却による収入	11,953	301
短期貸付金の純増減額	1,657	164
長期貸付金の貸付による支出	20	114
長期貸付金の回収による収入	519	787
その他	180	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,924	23,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,721	460
コマーシャルペーパー発行の純増減額	-	16,000
長期借入れによる収入	-	2,629
長期借入金の返済による支出	539	4,046
社債の償還による支出	-	29,848
配当金支払額	2,704	3,262
少数株主への配当金支払額	11	11
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,975	50,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	339
現金及び現金同等物の増加額	19,966	5,742
現金及び現金同等物の期首残高	26,215	20,432
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	39
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,203	26,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社55社のうち29社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社は、協和油化(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和メデックス(株)であります。

前期まで非連結子会社であった協和食品(香港)有限公司は、重要性を勘案し、当中間期から連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲から除外した子会社は26社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社26社及び関連会社29社のうち、味日本(株)、ヤンセン協和(株)、日本合成アルコール(株)、(株)武蔵野化学研究所、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)の7社(関連会社)について持分法を適用しております。

前期まで持分法を適用していなかった(株)ジェイ・プラス、ゼンミ食品(株)については、重要性を勘案し、当中間期から持分法を適用しております。

持分法を適用していない主要な関連会社は、三櫻商事(株)、豊味食品(株)、甲府国分(株)、(株)ワイネット、柏木(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社26社及び関連会社22社の合計の中間純損益及び剰余金が、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。なお、投資差額については発生年度に一時に償却しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記10社であり、当中間期の中間連結財務諸表作成にあたっては平成12年6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA FOODS INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.、協和発酵(香港)有限公司、協和食品(香港)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	: 主として総平均法による原価法
有価証券	
満期保有目的債券	: 償却原価法
その他有価証券	: 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 : 主として定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
- 無形固定資産 : 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。
- 売上割戻引当金 : 医薬品の間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- 返品調整引当金 : 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。
- 販売促進引当金 : 医薬品の間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(24,728百万円)については、当中間期に一括費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たすものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

基本方針及び社内規程に従って、為替変動リスクをヘッジしております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要

FERMENTACIONES MEXICANAS, S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。

固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数等に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 調整年金制度の採用について

親会社は、昭和57年6月1日より退職金の一部(年齢50歳以上、かつ勤続年数10年以上の従業員にかかわる退職金の一部)について、調整年金制度を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。また、保有株式(簿価7,314百万円、時価25,442百万円)の拠出により退職給付信託を設定し、会計基準変更時差異(24,728百万円)については当中間期に一括費用処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が131百万円増加、経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純利益は6,732百万円減少しております。

なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の繰入額算定方法、その他金融資産の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円減少し、税金等調整前中間純利益は302百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投

資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で1,560百万円振り替えております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	14,027百万円
時価	50,616百万円
評価差額金相当額	21,266百万円
繰延税金負債相当額	15,255百万円
少数株主持分相当額	66百万円

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。なお、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 18	百万円 16	百万円 2	百万円 18	百万円 16	百万円 2
その他	2,736	1,499	1,236	3,259	1,939	1,320
合計	2,755	1,516	1,239	3,278	1,955	1,323

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	5 0 7 百万円	5 2 5 百万円
1 年 超	7 3 1 百万円	7 9 7 百万円
合 計	1 , 2 3 9 百万円	1 , 3 2 3 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	3 2 0 百万円	7 0 5 百万円
減価償却費相当額	3 2 0 百万円	7 0 5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	2 百万円	2 百万円
1 年 超	4 百万円	5 百万円
合 計	7 百万円	8 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

平成12年9月30日現在

現金及び預金勘定	4 2 , 9 9 6
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7 9 1
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2 , 9 9 9
現先	9 9 9
現金及び現金同等物	4 6 , 2 0 3

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	酒類食品	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	71,840	22,377	28,607	48,358	16,928	188,112	-	188,112
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	3,125	1,902	2,159	10,549	18,912	(18,912)	-
計	73,016	25,503	30,509	50,518	27,477	207,025	(18,912)	188,112
営業費用	61,470	26,032	31,928	50,898	26,896	197,226	(18,851)	178,375
営業利益又は 営業損失()	11,546	529	1,418	380	581	9,799	61	9,737
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	126,475	81,639	70,493	76,299	19,658	374,565	74,642	449,208
減価償却費	2,445	2,315	2,330	1,219	70	8,382	370	8,752
資本的支出	2,288	2,247	3,616	1,495	31	9,679	282	9,961

前期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	酒類食品	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	139,994	41,688	59,735	101,422	32,068	374,910	-	374,910
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,343	5,967	4,156	4,897	23,098	40,463	(40,463)	-
計	142,338	47,656	63,892	106,320	55,166	415,374	(40,463)	374,910
営業費用	118,539	49,753	64,956	107,430	53,775	394,455	(41,200)	353,254
営業利益又は 営業損失()	23,799	2,096	1,063	1,110	1,390	20,918	736	21,655
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	125,005	91,857	65,961	72,529	15,453	370,807	63,136	433,944
減価償却費	5,510	4,973	4,903	2,875	324	18,587	566	19,153
資本的支出	4,902	7,126	4,259	4,337	117	20,743	309	21,053

注1. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医 薬 事 業.....医家向け医薬品、生化学検査試薬
 バイオケミカル事業.....製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬
 化学用品事業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、洗剤原料、機能化学品
 酒類食品事業.....酒類、原料用アルコール、調味料、製菓製パン資材、加工食品
 その他の事業.....輸送、倉庫、産業機械販売

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期64,592百万円、当中間期76,192百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,816	6,367	7,840	116	26,141
連結売上高					188,112
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.3%	3.4%	4.2%	0.1%	13.9%

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,400	9,839	18,177	425	47,843
連結売上高					374,910
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.2%	2.6%	4.8%	0.1%	12.8%

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....北米・中南米

(2) ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域

- (3) アジア……………アジア全域
 - (4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ
- 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

当中間期より中間連結決算を行なっているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	
		前年同期比
医 薬	62,089	- %
バ イ オ ケ ミ カ ル	15,824	- %
化 学 品	25,056	- %
酒 類 食 品	34,353	- %
合 計	137,322	- %

注：金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	
		前年同期比
医 薬	71,840	- %
バ イ オ ケ ミ カ ル	22,377	- %
化 学 品	28,607	- %
酒 類 食 品	48,358	- %
そ の 他	16,928	- %
合 計	188,112	- %

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,107
その他	1,009
合 計	27,116

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループではヘッジ目的以外のデリバティブ取引は行っておりません。

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,107
その他	1,009
合 計	27,116

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループではヘッジ目的以外のデリバティブ取引は行っておりません。